

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 高齢者介護知識・技術等普及促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 事業者指導係 電話番号：058-272-1111(内3469)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,322 千円 (前年度予算額： 3,190 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,190	0	0	0	0	0	0	0	3,190
要求額	3,322	0	0	0	0	0	0	0	3,322
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県介護実習・普及センターにおいて、広く県民向けに介護に関する講座の開催や福祉用具・住宅改修の相談等に対応する。講座の内容については、県民のニーズや社会情勢(認知症高齢者の急増等)に即した内容とする。

(2) 事業内容

①講座や福祉用具展示の企画

- ・学識経験者等で構成する運営委員会を開催し、講座内容等の事業計画を策定
- ・関係団体等で構成する介護機器普及事業運営協議会を開催し、福祉用具の展示申請の審査を実施

②高齢者生活支援のための意識啓発事業の実施

高齢者生活支援に関する啓発・情報提供を行うため、図書・ビデオライブラリー・ホームページ等による情報提供、介護普及講演会の開催、福祉用具等の展示等を行う。

③介護に関する知識・技術習得講座の開催

県民各層に対する高齢者介護意識の啓発、介護基礎知識・技術の習得を図るため、各種講座を開催する。(介護入門講座、介護基礎講座、福祉用具講座等)

(3) 県負担・補助率の考え方

県民を対象とする研修の実施や情報提供に要する費用であり、県負担は妥当である。
(平成18年度より一般財源化)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,322	各種介護研修の実施、介護知識や介護技術の普及
合計	3,322	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

都道府県に設置される「介護実習・普及センター」の運営等に係る事業であり、県が主体となって実施すべきものである。